

沖縄鉄軌道費用便益分析検証委員会
議事要旨

1. 日時：日時：令和2年8月11日(火) 14:30～16:30

2. 場所：沖縄県庁11階 第1・2会議室

3. 出席者

(1) 委員

森地委員長 (東京大学及び東京工業大学名誉教授、
政策研究大学院大学 名誉教授・客員教授)

上間副委員長 (琉球大学 名誉教授)

屋井鉄雄委員 (東京工業大学副学長 環境・社会理工学院 教授)

兵藤哲朗委員 (東京海洋大学 海洋工学部 教授)

藤井聡委員 (京都大学大学院 工学研究科 教授)

金子雄一郎委員 (日本大学 理工学部 教授)

(2) 事務局

沖縄県企画部画振興統括監 宮城嗣吉

沖縄県企画部交通政策課長 金城康司

沖縄県企画部交通政策課公共交通推進室長 寺本美幸

4. 議事概要

- (1) 設置要綱の設置目的等に基づき、需要予測や便益算出に用いた前提条件や手法、便益等の試算結果について、専門的見地から検証が行われた。
- (2) 事務局から、前提条件や算定手法、試算結果について説明を行うとともに、需要予測の前提条件として平成30年度までの実績に基づき設定した将来入域観光客数については、具体的な検討を行う計画段階時において、新型コロナウイルス感染症による影響からの経済や観光の回復状況を踏まえつつ、検討を行っていくことに留意する必要がある旨説明を行った。
- (3) これら事務局からの説明に対し、委員による内容の確認・検証が行われた後、「前提条件として設定した観光客数については、新型コロナによる影響からの回復状況等に今後留意していく必要はあるものの、令和元年度の検討時において、科学的、論理的に確からしいと考えられる前提条件や手法等をもとに検討されたものである」との評価がなされた。
- (3) 検証委員会での主な意見は以下のとおり
 - (ア) 道路混雑緩和効果について、貨物車とピーク時を評価したことは良い取り組みである。
 - (イ) ピーク時の交通量の算出にあたっては、時間帯別の配分ではなく、日配分の結果を時間帯別に分けて実施している。これは、精度の高い時間帯別のOD作成が技術的に難しかったため、近似解として採用したものであり、その説明を追記する必要がある。
 - (ウ) 新型コロナウイルスによる影響で、鉄軌道の需要となる通勤客については、テレワークに伴う発生量の減少や、交通機関の分担にも変化が生じると考えられることから、今後、県民のライフスタイルの変化に注視していく必要がある。
 - (エ) モノレール駅は既成市街地にあるため開発余地が無かったものとするが、鉄軌道の郊

外部では駅周辺の人口が増えることが期待できる。沖縄は出生率が高いという特徴もあるため、住宅の需要との関係など、今後の検討にあたっては、留意していくことも必要。

(オ) フィーダー交通の在り方によって、鉄軌道の需要も影響することから、今後のフィーダー交通のあり方について検討する必要がある。